

## 特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

# 中印貿易の急拡大と中印FTA計画

馬成二

「新興大国」としてBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）は、世界的に注目されている。うち、アジアに位置している中国とインドの存在感の向上は特に目を見張るものがある。米国の大手証券会社であるゴールドマン・サックス社の予測によると、中国は二〇三五年までに米国を超え、世界一の経済大国へ、インドは二〇三二年までに日本を抜き、米中に次ぐ世界三位の経済大国となる。

「龍」と「象」に例えられた中国とインドとの関係を競争関係と位置づけ、インドを中国に対抗し、または中国を牽制する勢力にすべきだという論調は日本のマスコミによく登場しているが、現状ではむしろ貿易やIT分野の協力を含む経済関係を中心に、中印協力の傾向は強まっている。近年、中印FTA計画もクローズアップされるようになり、経済関係を中心とする中印協力の進展はアジア経済共同体の形成にも大きなインパクトを与えるものとみられる。

### ●中印貿易の急拡大

一九六〇年代初めの国境紛争などで悪化

した中印関係は対立が続いていたが、中国の改革開放政策の実施を契機に段階的に改善してきた。他方、十数年間も中断していた中印貿易も回復に転じ、一九九〇年代に入ってから急速な拡大を示し続けている。中国税関によると、二〇〇五年の中印貿易額は輸出入合計で一八七億ドル、うち中国の対インド輸出額は八九億ドル、インドからの輸入は九八億ドルとなっている。一九九〇年と比べると、中印貿易総額は約七二倍、うち中国の対インド輸出は約五四倍、中国の対インド輸入は約一〇一倍へと、それぞれ膨れ上がった（表1参照）。

二〇〇三年六月、温家宝・中国首相は中国訪問中のバジバイ・インド首相（当時）との会談で、二〇〇五年には中印貿易の規模（輸出入合計）を、二〇〇二年の二倍にあたる一〇〇億ドルに拡大するとの目標を打ち出したが、同目標は二〇〇四年に一年繰り上げて超過達成され、二〇〇五年には目標の約二倍の数字を記録したのである。

一九九〇年代以降における中印貿易は、中国貿易全体を遥かに超える高い伸び率を達成したところにも特徴がある。中国税関

によると、一九九〇～二〇〇五年の間、中国貿易総額の年平均伸び率は一八％となっているのに対して、対インド貿易総額は三二％の伸び率を示した。なかでも二〇〇〇～〇五年における中印貿易総額は五年間で六・四倍となり、年平均伸び率で四五％にも上っている（表2参照）。

中印貿易の伸び率が飛びぬけて高いことを反映して、中国貿易に占める対インド貿易のシェアも大幅に上昇している。一九九〇年に〇・二％しかなかった対インド貿易総額のシェアは、二〇〇五年には前者の六倍強にあたる一・三％へと上昇した（表1参照）。一九九〇年時点で、インドは中国の貿易相手として、パキスタンや北朝鮮、ミャンマー、キューバなどを下回った第三位にとどまったが、二〇〇五年には第一位へと上昇した。二〇〇五年現在、中国にとって、インドはアジア地域で第六位（一九九〇年は第一七位）、南アジア地域で最大の貿易相手となっている。

他方、インドの貿易相手として、中国は早くも日本やASEAN諸国を抜き、米国に次ぐ第二位に浮上した。インド商工省に

表2 中印貿易額の前年比伸び率 (単位: %)

	合計	中国輸出	中国輸入
1990年	78.4 (3.4)	50.5 (18.2)	162.2 (-9.8)
1995年	29.9 (18.6)	33.5 (22.9)	23.6 (14.2)
2000年	46.6 (31.5)	34.3 (27.8)	63.8 (35.8)
2001年	23.4 (7.5)	21.5 (6.8)	25.6 (8.2)
2002年	37.6 (21.8)	40.9 (22.3)	33.8 (21.2)
2003年	53.6 (37.1)	25.1 (34.6)	87.0 (39.9)
2004年	79.1 (35.7)	77.2 (35.4)	80.6 (36.0)
2005年	37.5 (23.2)	50.8 (28.4)	27.2 (17.6)

(出所) 中国税関統計。  
 (注) かつこ内は中国貿易全体の前年比伸び率 (%)。

一九九〇年代以降の中印貿易を、中国側の輸出と輸入にわけてみると、中国側の輸入は同輸出より高い伸びを示したのが注目される。一九八〇年代半ば以来、中印貿易において中国側は出超を続けていたが、対インド輸入の急増を受けて、二〇〇三年に中国側は九億ドルの入超に転じ、二〇〇四年の入超幅は約一八

表1 中印貿易額の推移 (単位: 億米ドル)

	合計	中国輸出	中国輸入	バランス
1990年	2.64 (0.2)	1.67 (0.3)	0.97 (0.2)	0.70
1995年	11.63 (0.4)	7.65 (0.5)	3.98 (0.3)	3.67
2000年	29.14 (0.6)	15.61 (0.6)	13.53 (0.6)	2.08
2001年	35.96 (0.8)	18.96 (0.7)	17.00 (0.7)	1.96
2002年	49.46 (0.8)	26.72 (0.8)	22.74 (0.8)	3.98
2003年	75.95 (0.9)	33.44 (0.8)	42.52 (1.0)	-9.08
2004年	136.04 (1.2)	59.27 (1.0)	76.77 (1.4)	-17.50
2005年	187.03 (1.3)	89.35 (1.2)	97.68 (1.5)	-8.33

(出所) 中国税関統計。  
 (注) かつこ内は中国貿易全体に占めるシェア (%)。

よると、二〇〇五年(一〜九月)、インドの輸出入総額に占める中国(香港を含む)のシェアは九・四%(中国大陸だけで六・四%)、第二〇位の日本のそれ(二・四%)の約四倍にあたる数字を示し、対米貿易(九・七%)に接近している。インド商工省の予測では、二〇〇八年にも中国は米国を抜き、インドの最大の貿易パートナーになる見込みである。

億ドルに拡大した(二〇〇五年は八・三億ドル)。

中印貿易の見通しについては、中印双方とも楽観的な見解を示している。二〇〇五年四月、温家宝・中国首相がインド訪問中に二〇〇八年に中印貿易総額を二〇〇億ドル、二〇一〇年に三〇〇億ドルに拡大するとの目標を打ち出したが、今年三月インドを訪問した薄熙来・中国商務部長(部は省に相当)は、二〇一〇年に中印貿易総額を五〇〇億ドルに拡大すると、上方修正した。今年五月、中国国際貿易促進委員会の副会長はインド産業連盟との共同会合で二〇一五年度までに二国間の年間貿易額を一〇〇億ドルに拡大するとの目標を打ち出した。二〇〇〇〜〇五年の五年間で中印貿易総額は六・四倍に拡大したという実績からみれば、二〇一五年までの一〇年間で中印貿易総額を二〇〇五年の五・三倍強にあたる一〇〇〇億ドルに拡大するという目標は達成不可能なものではないとみられる。

### ●中印貿易の拡大をもたらした諸要因

一九九〇年代以降、特に二一世紀に入ってから、中印貿易が急発展を遂げた背景として、中印貿易のベースがまだ小さかったといった特殊な要因のほか、中印両国の政策調整とそれに伴う経済成長の加速化、外交関係の改善などが挙げられる。

一九七〇年代末からスタートした中国の

改革開放は、一九九〇年代には計画経済の放棄と市場経済導入の明確化で新しい段階に入った。改革開放の拡大・深化は中国経済に新たな活力をもたらした。経済成長率を一層高めた。中国国家统计局によると、一九九〇年代における中国の実質GDPの前年比伸び率は一〇%に達し、うち第八次五年計画期(一九九一〜九五)のそれは一二%を記録した。

経済の高成長は中国の生産能力と産業競争力の増強を通じて、対インド輸出を含む輸出の拡大をもたらしたと同時に、国内の投資・消費の需要増大を通じて、対インド輸入を含む輸入を拡大させる要因ともなった。近年の中国の対インド輸入の急増は、中国経済の高成長と「世界の工場」化に伴う、鉄鉱石やプラスチック、建築材料などへの需要増によるところが大きいとみられる。

他方、インドは一九九〇年代初めから経済改革への取り組みを本格化させ、一九九〇年代以降実質で年平均六%前後(同半ば以降は七%以上)の経済成長率を達成した。二一世紀の「経済大国」を目指すインド政府は、「ルック・イースト政策」を掲げ、ダイナミックな成長を続けている東アジア諸国との関係を重視する姿勢を鮮明にしたが、なかでもASEAN諸国や中国との関係強化が必要不可欠とされている。

中印貿易の急発展は中印の政治関係の改善とも密接な関係を持っている。中国は改

革開放政策を実施してから、対インド関係を含む近隣諸国や大国との外交関係の調整にも乗り出した。一九九〇年代以降、中印関係はさらなる改善を見せ、首相、全人代委員長（衆議院議長にあたる）や国家主席など中国の要人が相次いでインドを訪問した。

二一世紀に入ってから中印関係は要人の相互訪問を含め一層緊密化した。中国からは二〇〇一年の李鵬・全人代委員長と二〇〇二年の朱鎔基首相のインド訪問があり、二〇〇三年四月と六月には、フェルナンデス・インド国防相とバジパイ・インド首相（いずれも当時）が相次いで中国を訪問した。なかでもバジパイ首相の中国訪問は、インド首相として一〇年ぶりのことで、中印関係の改善を象徴するものとして、重要な意義を持っている。

バジパイ首相は中国訪問中、中国側の要人と広範な問題について意見交換を行い、両国の経済交流の拡大を重点的に取り上げ、経済・技術交流拡大に向けた九つの合意文書に調印した。中国商務部長はインド工商相との会談で、両国の財界と研究者から構成される特別チームを設置し、両国の経済貿易協力に関する長期展望及び促進策を制定すること、WTOの新ラウンドの交渉で両国が連携を強め、途上国の利益を共同で守ることを提案し、インド側から積極的反応を得た。

二〇〇二年一月に開催された中国共産

党第一六期全国代表大会（第一六回党大会）で、江沢民を中心とする「第三世代」指導部から、胡錦濤を総書記とする「第四世代」へと指導部の交代が行われた。新指導部は幾つかの新政策を打ち出したが、外交に関しては「与隣為善」、「与隣為伴」（隣国と仲良く、友達となる）という方針の提出が最も注目される。

周辺国（隣国）との関係の改善・強化、大国との関係の安定・発展、途上国との関係の強化という三つは、中国外交の柱とされているが、中国にとって、対インド関係の改善は、隣国との関係の改善・強化の一端であると同時に、途上国との関係の強化の一部でもある。

実際、中国は外交上、インドを重視する姿勢をますます鮮明にしている。二〇〇四年一月、唐家璇・國務委員（前外相）はインド訪問中、インドの国際的地位の向上を歓迎し、インドの国連の常任理事国入りを支持することを表明し、インドとの関係の緊密化に強い意欲をみせている。

二〇〇五年に入ってから、中印両国は長期的視点から両国の関係を全面的に検討する「戦略的対話」をスタートさせ、四月に温家宝・中国首相がインドを訪問した際、国境問題を解決するための政治指導原則に署名し、貿易経済関係を発展させるための五カ年計画をまとめた。

両国政府の合意により、二〇〇六年は「中印友好年」とされ、元日に胡錦濤・中

国国家主席とカラム・インド大統領はそれぞれ相手国に祝電を送り、多くの記念行事を実施している。なかには『中印両国関係重要文献集』の出版のほか、中国中央テレビ局が唐の三蔵法師の「西天取経」（仏教の経典を求めて西天＝古代インドの名称・天竺へ旅する）をテーマにし、インドの歴史・文化などを紹介する番組の制作にも取り組んでいる。

中国とインドは二〇〇三年に四〇年間も中断した国境貿易を回復し、中印国境地帯に国境貿易センターを設けることで合意した。国境貿易センターの所在地は古代のシルクロードに位置し、中国とインドが数百年間国境貿易を行っていたところとなっている。インド政府は今年七月から一四の国境貿易拠点を開放することを決定したが、なかには中国との国境貿易拠点が含まれている。

今年三月、温家宝・中国首相が記者会見で「中印両国が強大になれば、アジアの世紀は到来する」と述べたのに対して、その一週間後、シン・インド首相は薄熙来・中国商務部長との会見で「印中両国の協力は歴史を変え、われわれの地球の未来を変える」との見解を示した。

## ●クローズアップされる中印FTTA計画

一九九〇年代以降、中印経済関係は貿易を中心に目覚ましい発展を見せているものの、



## 特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

幾つかの阻害要因の存在も否めない。相互理解・相互信頼の不足やインド側の貿易保護主義傾向、なかでも中国製品を対象とするAD（アンチダンピング）の多発と、高関税及び非関税障壁の存在なども指摘されている。

中国商務部の調査によると、一九九四年から二〇〇四年末にかけて、インドが中国商品を対象に行ったAD調査は七八件、セーフガード措置は二件と、途上国の中で最も多い数字を示している。二〇〇二年をピークに、インドが中国商品を対象に実施したAD調査と、影響を受けた輸出金額は減少したものの、中国の対インド輸出規模からみれば、依然として高い水準にあると言わなければならない。

中国の対インド輸出を阻害する要因の一つに、インドの高関税もある。二〇〇三年時点でインドの平均関税率は二九%、一部の商品を対象に四〇～一六六%の高税率を適用している。近年インドの関税率は段階的に引き下げられたものの、中国の主要貿易相手及び中国自身の関税率と比べて依然として高い水準となっている。

こうした問題に対し、中印両国が調印した「中印関係の原則と全面的協力に関する宣言」（二〇〇三年八月）は、「経済貿易の協力を促進するため、自国の法律と国際義務に基づき、必要な措置を採って、貿易と投資における障壁を除去する」ことを明記している。

上記の諸障害を克服し、中印貿易と他の経済関係を増進するため、中印二国間のFTA（自由貿易協定）の締結または中印両国が参加する地域経済協力の推進が有効的とみられているが、近年、これに関する動きは活発化していることが注目される。二〇〇三年にインド商工相は「両国が自由貿易の実施と直接通航を予定している」と発言し、中国政府への打診も行った。

中国政府はパキスタンとの関係を考慮して、最初慎重な態度をとったが、インド・パキスタンの関係改善もあって、二〇〇五年より両国との合意でFTA締結に関する研究をスタートさせた。それに先立ち、中国商務部に所属するシンクタンク・国際貿易経済協力研究院の研究グループは「中印自由貿易区構築の可能性と政策提言」（二〇〇四年）というレポートで中印FTA構想を詳細に打ち出している。

同レポートは、中印の政治関係の改善を契機に経済貿易関係のさらなる発展を図るため、二国間の自由貿易区の構築をスタートすべきだと主張し、①二〇一五年以前に自由貿易区を設立すること、②関税軽減の面での交渉が難航する場合、まず合意可能な点からスタートすること、③IT産業、農業、観光業、人力资源開発、技術移転・技術協力、中小企業の協力などを重点協力の分野にすること、④未来の南アジア全体との経済協力強化への可能性を残すこと、⑤パキスタンとの友好関係に配慮すべきであ

ることなどの具体的提言をした。

中印自由貿易区の構築が中印双方にもたらすであろうメリットとして、①膨大な人口と国土を有する地域協力区が誕生することで、中印双方が経済成長のチャンスを得られること、②相互投資を促進し、双方の経済構造調整に利すること、③経済関係の緊密化を通じて政治関係の安定が図られること、④中国と南アジア地域との経済交流を促進し、南アジアにおける中国のプレゼンスの向上につながるなどが挙げられている。

中印両国は二カ国間のFTA締結にとどまらず、アジア経済共同体の構築にも強い意欲を見せている。二〇〇三年一〇月の日中韓三カ国首脳会談で、温家宝首相はASEAN一〇カ国十日韩を合わせた「東アジア自由貿易圏」創設への事前調査を提言し、今年五月にインドで開催されたアジア開発銀行の年次総会において、シン・インド首相は貿易と投資の完全自由化を目指すアジア経済共同体の創設の必要性を強調したのがその表われである。実際、中印両国とASEANとのFTA計画はいずれも大きな進展をみせ、インドのリーダーシップでインドとパキスタンを含む南アジア自由貿易計画も進められている。これらの動きからみれば、中印協力の強化はアジアの経済統合にも大きなインパクトを与えるものと予想される。

（ま せいさん／静岡文化芸術大学教授）